

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和5年度）

#### 1. 認定の日付

令和5年2月14日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社イズミ

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年2月～令和8年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社イズミは、本計画において、「お客様満足度の向上」、「業務改革と人材育成の推進」、「サステナビリティ地域 No. 1」の実現を目指し、自社アプリである「ゆめアプリ」を軸とした顧客接点の強化を図り、新しいお買い物体験を提供することにより新たな需要を創出することとしている。

この計画のうち、令和5年度においては、基幹システム刷新が完了し、プラットフォームとしてリアルタイム在庫システムや、レジクラウドシステム等の各新システムの稼働が開始した。また、EC事業のうち「ゆめデリバリー」は現在利用可能店舗数を14店舗に拡大し、一部店舗においては送料の月額会費制サービスを開始した。さらに、「ゆめオンライン」においては、外部倉庫からのケース販売を取扱う「ハコストック」を新たに展開、また、衣料品の自社ブランドであるSHUCA（シュカ）や、貴金属の取り扱いも開始し、よりお客様にとって利便性の高いサービスを提供している。また、ビジネスインテリジェンス（BI）の画面を、全店舗へ公開範囲を拡大し、店舗において年代別、商圈別の実績推移や、町丁目での実績を可視化することができ、販売業務でより効果的な活用ができるようになった。さらに、お客様自身のスマートフォンで商品スキャン・決済までを可能とするアプリケーション（スマートフォンを活用したセルフレジシステム、以下「スマホPOS」）の導入や、導入に向けたスマホPOS対応のレジ増設を実施し、現在21店舗で運用している。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5年度においては、ゆめアプリ会員は増加しているものの、ランサムウェア被害により稼働会員数の計画には届かず、当初計画を下回った。しかしながら、今後のセルフレジやスマホPOSのさらなる導入やゆめアプリの利用促進により、目標の達成可能な実績で推移をしている。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和5年度は有利子負債／CFが10倍以内となり、経常収支比率が100.0%を上回る実績となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和5年度においては、基幹システムの刷新による各新システムの稼働、EC事業「ゆめデリバリー」「ゆめオンライン」の機能拡充、一部店舗における「スマホPOS」導入に対応するセルフレジの増設を実施し、すべての資産を事業共用した。なお、上記の取り組みにより、販管費は計画を下回り、商品・役務の売上高で除した売上高販管費の削減率は基準年度を比較して減少した。引き続き「レジ業務に係る人件費率8.8%以上削減」の達成を図る。